

モグモグ しながらシゴトを学ぶ



サービスのご案内

2018.10.1版

株式会社タスキ

人モグモグとは？

お昼休みに学食でランチを食べながら、学生と企業が少人数で交流するサービスです。
ランチ代は企業側にご負担いただきます。



モグモグしながら
シゴトを学ぼう



興味のあるテーマ
で企業と学生を
マッチング



人モグモグの仕組み



※
およそ40分間の交流

STEP 1

STEP 2

STEP 3

STEP 4

STEP 5

STEP 6

【事前】
企業・学生はそれぞれ
Web上で申し込む

【事前】
マッチングが成立
した場合、学生には
整理番号、企業には
学生のユーザー属性
情報が事前に通知さ
れる。

【当日12:05頃】
食堂のあらかじめ
決められたエリアにて
学生と企業が顔合わせ。
(整理番号を案内)

【当日12:10頃】
企業と学生は
ランチを購入。
会計は企業が負担。

【当日12:15頃】
食事をしながら交流

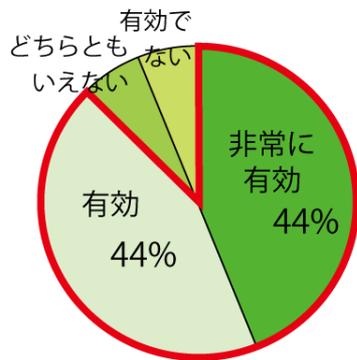
【当日12:45頃】
交流終了。
配膳して解散。



※交流時間は昼休みが12:00～13:00の場合の目安です。昼休みの時間、学生が集まる時間などにより変動します。

■ 企業の声

「モグジョブ」は
PRの場として有効か？



88% が**有効**と回答



IT企業

モグジョブをきっかけに**当社の事業に興味を持ち**、アルバイトとして働いてもらうこととなりました。



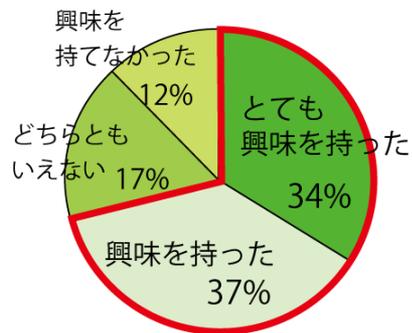
金属部品メーカー

モグジョブでの会話の中で、『工場を見てみたい!』という話になり、実際に見学に来てもらいました。

合同説明会などでは**接点を持てなかった**大学の学生に**認知**してもらえる第一歩となりました。

■ 学生の声

「モグジョブ」に参加して
交流企業に興味を持ったか？



71% が興味を持った
と回答



参加学生

社名で選ばないので、知ることのなかったであろう企業に興味を持つきっかけとなり、**キャリアの視野**が広がった。



参加学生

堅苦しくないなので、**気軽**に質問できた。
わざわざどこかに行く必要がないので、忙しくても**参加しやすい**。

人モバジョブ のサービス内容と費用

※ 全て税抜表示

登録費用	おためしプラン	スタンダードプラン	アプローチプラン	
	0円	3万円 /年間	8万円 /年間	
参加申し込み	✓	✓	✓	
ステップアップ 自社に興味を持った学生の 連絡先を取得できます	✓	✓	✓	
(1)企業情報の掲載 自社に興味を持った学生が 自社を詳しく知ることができます		✓	✓	
(2)学生アンケートの閲覧 交流した学生の アンケート結果を閲覧できます		✓	✓	
(3)お知らせの投稿 学生のマイページに、イベントの 案内や自社の紹介を投稿できます			✓	
参加費用	基本料		オプション	
	5,000円	+ 1,000円/人	+ 1,000円/人 学年指定	+ 1,000円/人 学部指定



【学生3人とマッチングした場合】

ランチ代込みで、

10,000円 ~ 19,000円

とお手軽価格！

人モグジョブ 交流後のサポート機能（1）

（1）企業情報の掲載

モグジョブでの交流後、学生に対して企業情報をお送りする機能です。

昼休みの時間だけでは伝えられることが限られてしまいます。

企業への関心が高まっているタイミングを逃さずに、自社の特徴を更にPRすることができます。



また、すべてのユーザー学生は、登録企業一覧から企業情報を閲覧することができます。

学生は地域や業種などの条件検索により、企業情報収集に活用します。

人モグジョブ 交流後のサポート機能（2）

（2）学生アンケートの閲覧

学生はモグジョブに参加後、「交流は楽しかったか？（おいしい度）」、「交流した企業に興味を持ったか？（ごちそう度）」、「交流した企業へのコメント」のアンケートに回答します。スタンダードプラン以上では、このアンケート結果を確認することができます。



学生からのフィードバックを、次の「モグジョブ」参加時やその他採用活動などに活用することができます。

人モグジョブ 交流後のサポート機能（3）

（3） お知らせの投稿

ユーザー学生のマイページ上に、企業からのお知らせを投稿できます。



「モグジョブ」で交流した学生以外のタイムラインにも表示されるので、アプローチできる数を大幅に拡大することが可能です。

人モグ=ジョブ 地方創生プロジェクト とは？

株式会社タスキと豊橋商工会議所が業務提携を締結し、2018年9月に立ち上げたプロジェクトです。
全国の商工会議所と連携し、「モグジョブ」を通じて地方の学生における地元企業の認知度向上を図り、
地方創生を目指しています。

